消費税10%へのアップと社会保障の切り捨て中止を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2012年　　月　　日

【請願趣旨】

国民のくらしと営業は、長引く不況と円高に加え、東日本大震災、福島原発事故のもと、かつてない深刻な状況にあります。こうしたなか、民主党政権は、「社会保障と税の一体改革」と称して、社会保障の連続改悪をすすめながら消費税の税率をいまの2倍の10%にしようとしています。これは、過去に類のない最悪の「消費税増税と社会保障の一体改悪」に他なりません。

消費税率を10%にすれば、家計や個人消費が冷え込み、いっそう景気が悪化することは明らかです。社会保障改悪では、年金支給額の切り下げや支給開始年齢の引き上げ、定率の医療費窓口負担にくわえた新たな定額の負担増などが計画されており、国民のいのちと健康を根底から脅かします。

社会保障の財源は、「聖域」をもうけず歳出のムダを削減すること、負担能力に応じた税・社会保険料で賄うという応能負担の原則をつらぬいて確保すべきです。

以上の趣旨にそって、私たちは次のことを強く求めます。

【請願事項】

1　68歳や70歳への年金支給開始年齢の引き上げや、医療費の窓口負担増など、社会保障の切り捨てをやめること

2　消費税の大増税計画を中止すること

氏　名	住　所

日本共産党（　　支部）

署名にご協力下さい

【お願い】お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス（06-6764-9115）いただければ幸いです。

アメリカ・財界いいなり

「2つの害悪」断つ改革を

民主党・野田政権は、消費税増税でも米軍普天間基地の移設でも環太平洋連携協定（TPP）への参加でも、国民への公約を裏切り、暴走を続けています。

日本共産党の志位和夫委員長は、開会中の国会代表質問で厳しく批判し、“アメリカいいなり・財界中心”の「二つの害悪」を断ち切ってこそ、国民の願いに応えられることを明らかにしました。

代表質問する志位和夫委員長。その奥は野田首相＝1月27日、衆院本会議

通常国会

志位委員長が迫る

3つの柱で財源つくる

志位委員長は、社会保障拡充と財政危機打開のため「3つの柱」の政策を提案しました。

①まず、ムダづかいの一掃と富裕層・大企業に応分の負担

②次の段階では、社会保障抜本拡充のための「応能負担」にもとづく税制改革

③それらと同時並行で「ルールある経済社会」に前進する。大企業の260兆円にのぼる内部留保を社会に還流させるなどを実施

日本共産党

近畿民報
発行／日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所
2012年2月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。